



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ナルネットコミュニケーションズ 上場取引所 東
コード番号 5870 URL <https://www.nal-mt.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 隆志
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 東村 大介（TEL）0568(20)9111
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,865	5.1	159	△52.0	154	△52.6	81	△57.7
2024年3月期中間期	3,675	—	331	—	326	—	193	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	15.37	—
2024年3月期中間期	36.68	—

- （注）1. 当社は、2023年3月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2023年8月27日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,749	3,271	33.6
2024年3月期	9,573	3,271	34.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,271百万円 2024年3月期 3,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,562	11.6	561	6.5	552	7.9	326	6.8	61.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	5,332,100株	2024年3月期	5,332,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,332,100株	2024年3月期中間期	5,276,100株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善するなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外における政情不安や物価上昇、金融資本市場の変動等の影響には引き続き注意が必要であり、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社は、EV化や自動運転化など、「100年に一度の大変革期」と言われる自動車を取り巻く環境の変化や、「所有から利用へ」という消費の変化に対応するため、幅広いサービスに対応できるシステム開発を推進し、車両管理業務をより効率的に受託できる体制を構築することで事業領域の拡大を図っております。

当中間会計期間におきましては、2024年5月に伊藤忠エネクス株式会社が運営する車関連商材のECサイト「EneStore」と連携し、同サイトが取り扱う高品質・低価格なプライベートブランド商品を提携整備工場へ提供することで、利便性の向上や仕入コストの低減による収益改善に貢献しております。新たな事業領域への取り組みといたしましては、2024年8月に株式会社WECARSと当社の提携整備工場ネットワークを活用する基本取引契約を締結いたしました。当社が長年蓄積してきたメンテナンス管理のノウハウを中古車マーケットにおける整備品質のニーズへ対応する取り組みを進めております。また、2024年9月に株式会社IDOM CaaS Technology（以下「ICT」という。）と業務提携契約を締結いたしました。ICTは、カーリース、レンタカー、カーローンなどのCaaS（Car as a Service）を展開しており、当社の持つ豊富な自動車整備データ及び提携整備工場ネットワークを活用することにより、適切なメンテナンスの実現と全国各地のユーザーが近隣工場でサービスを受けることができる利便性を提供しております。

主力のメンテナンス受託事業におきましては、メーカー系企業を中心とした受託台数の増加により、2024年9月末時点の管理台数は、79,334台となり前年同期比で7.5%の増加となりました。売上原価につきましては、調達コストの合理化や整備内容の適正化等の取り組みに努めておりますが、整備士不足等の環境変化を鑑み、整備工場の委託料金の見直しを行ったこと等により、原価率は上昇しました。併せて原価高に対する提携先への価格見直しは着実に進捗しているものの、新料金については契約切替えのタイミングからの反映となるため先行して一時的な売上総利益率の低下となっておりますが、価格見直しの効果は今後徐々に表れてくるものとなります。

MLS（マイカーリースサポート）事業におきましては、マーケットの成長に伴い順調に推移し、管理台数は79,958台となり前年同期比14.0%の増加となりました。BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、その他事業を合わせた2024年9月末時点の総管理台数は192,407台となり前年同期比で11.4%の増加となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高3,865百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益159百万円（前年同期比52.0%減）、経常利益154百万円（前年同期比52.6%減）、中間純利益81百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

なお、当社は自動車関連BPO事業の単一セグメントのため、事業のセグメント別業績については記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は、9,749百万円となり、前事業年度末と比べ175百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加339百万円、顧客関連資産の減少95百万円、のれんの減少51百万円等によるものであります。

負債合計は、6,477百万円となり、前事業年度末と比べ175百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加383百万円、契約負債の増加110百万円、未払法人税等の減少151百万円、長期借入金の減少152百万円等によるものであります。

純資産合計は、3,271百万円となり、前事業年度末と比べ0百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益81百万円を計上したことによる利益剰余金の増加、配当金の支払による79百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べて35百万円減少し、961百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は277百万円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額339百万円、法人税等の支払額243百万円等による減少があったものの、税引前中間純利益154百万円、減価償却費62百万円、顧客関連資産償却額95百万円、のれん償却額51百万円、仕入債務の増加額383百万円及び契約負債の増加額110百万円等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は75百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円及び無形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は238百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出154百万円及び配当金の支払額79百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,938	991,273
売掛金及び契約資産	2,700,179	3,039,951
リース債権及びリース投資資産	180,121	165,715
商品	7,121	24,345
貯蔵品	4,585	3,681
その他	65,075	69,676
流動資産合計	3,984,021	4,294,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	397,083	385,322
貸貸資産(純額)	6,668	8,522
工具、器具及び備品(純額)	7,735	7,938
土地	267,040	267,040
リース資産(純額)	19,311	15,945
有形固定資産合計	697,839	684,769
無形固定資産		
のれん	1,592,879	1,541,496
顧客関連資産	2,912,500	2,817,000
ソフトウェア	97,666	91,738
ソフトウェア仮勘定	235,316	269,764
その他	2,693	2,693
無形固定資産合計	4,841,055	4,722,692
投資その他の資産		
その他	51,623	47,970
貸倒引当金	△917	△917
投資その他の資産合計	50,705	47,053
固定資産合計	5,589,600	5,454,514
資産合計	9,573,622	9,749,159

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280,345	1,663,390
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	307,658	305,992
リース債務	15,808	9,049
未払法人税等	243,446	91,620
契約負債	1,144,350	1,254,737
賞与引当金	78,620	69,274
その他	392,741	401,812
流動負債合計	4,042,970	4,375,875
固定負債		
長期借入金	1,227,020	1,074,024
リース債務	4,362	7,513
退職給付引当金	135,940	147,774
繰延税金負債	892,164	872,702
固定負債合計	2,259,487	2,102,014
負債合計	6,302,458	6,477,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,790	76,790
資本剰余金	2,614,790	2,614,790
利益剰余金	577,176	578,860
株主資本合計	3,268,757	3,270,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,406	828
評価・換算差額等合計	2,406	828
純資産合計	3,271,163	3,271,269
負債純資産合計	9,573,622	9,749,159

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,675,904	3,865,022
売上原価	2,476,693	2,753,825
売上総利益	1,199,211	1,111,197
販売費及び一般管理費	867,918	952,043
営業利益	331,292	159,153
営業外収益		
受取利息	1	21
受取配当金	187	276
補助金収入	—	850
その他	1,233	157
営業外収益合計	1,422	1,304
営業外費用		
支払利息	6,629	6,012
その他	0	—
営業外費用合計	6,629	6,012
経常利益	326,084	154,446
税引前中間純利益	326,084	154,446
法人税、住民税及び事業税	173,554	91,416
法人税等調整額	△41,010	△18,927
法人税等合計	132,544	72,489
中間純利益	193,540	81,957

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	326,084	154,446
減価償却費	64,670	62,438
顧客関連資産償却額	95,500	95,500
のれん償却額	51,382	51,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,298	△9,346
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,426	11,834
受取利息及び受取配当金	△188	△297
支払利息	6,629	6,012
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	347,086	△339,771
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,840	△16,321
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△20,983	8,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△313,173	383,044
契約負債の増減額(△は減少)	68,515	110,387
その他	△1,226	9,752
小計	612,414	527,632
利息及び配当金の受取額	188	297
利息の支払額	△6,724	△6,697
法人税等の支払額	△5,373	△243,242
法人税等の還付額	55,371	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,875	277,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,217	△28,641
無形固定資産の取得による支出	△52,521	△46,420
投資有価証券の取得による支出	△309	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,047	△75,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△151,330	△154,662
配当金の支払額	—	△79,981
リース債務の返済による支出	△10,044	△3,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,374	△238,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	435,452	△35,664
現金及び現金同等物の期首残高	572,219	996,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,007,672	961,271

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、自動車関連BPO事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。